

地方単独事業（ソフト）の「見える化」に関する検討会（第4回） 議事概要

1. 日 時：平成30年10月9日（金）15:00～17:00

2. 場 所：総務省 6階 601会議室

3. 出席委員（五十音順）

小西 敦	静岡県立大学経営情報学部教授
（座長）小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
中村 徹	広島市財政局財政課長
永渕 智大	高知県総務部財政課長

4. 議事経過

（1）開会

（2）議題

①新たな歳出区分に基づく平成29年度決算調査について

（3）閉会

5. 意見交換の概要

○ 調査表の記載要領の作成に当たって留意すべき事項

- ・ 共通経費も含めて比較可能な形で「見える化」を行うことが重要であるため、原則として共通経費は事業ごとに按分等をして、「その他」に分類しないことが望ましい。
- ・ システム経費については焦点になっているため、共通経費として按分等するのではなく特出しすることも含めて検討することが望ましい。
- ・ システム経費等を捕捉するため、「その他〇〇費」に計上した経費のうち各区分において最も事業費の大きい事業について内容を把握するだけでなく、「その他〇〇費」に計上したシステム経費について把握することが望ましい。

○ 調査に合わせて各地方公共団体に意見照会する事項

- ・ 「地方単独事業の『見える化』に当たっての意見照会」に関しては、地方公共団体からの意見を広く積極的に求めるべきである。

○ その他

- ・ 平成30年度決算額の「見える化」の調査の実施時期については、今回の平成29年度決算額の「見える化」の調査における地方公共団体の意見等を踏まえて検討する。また、本格的な調査の開始年度についても、地方公共団体の意見・状況等を踏まえて検討する予定である。
- ・ 歳出小区分への分類方法等に関するQ&Aの作成・展開について検討することが望ましい。
- ・ 都道府県や市区町村、一部事務組合等について、同じ調査表を使用する。

以 上